日刊工業新聞　2023.4.12

グローバル・スコープ

日本に好ましくない２つの分断

米に意見、関係構築重要に

今日、世界に大きな二つの亀裂が走り、国際構造を変える。一つは民主主義世界と専制体制の分断であり、もう一つは米国の分断である。

ロシアのウクライナ侵攻から1年たったが、戦争が終わる見通しはない。仮に戦争が終わったとしても、ロシアと北大西洋条約機構（ＮＡＴＯ）の対立は今後長年にわたって続いていくことになるのだろう。フィンランドのＮＡＴＯ加入によりＮＡＴＯとロシアの国境は１３００キロメートル拡大し、ベラルーシとウクライナを除けば、ロシアはＮＡＴＯに隣接することになる。ロシアはベラルーシへの戦術的核兵器の配備を表明し、核による対峙が現実となる。冷戦下の厳しい東西対立においても中距離核兵器全廃条約（ＩＮＦ）により核の脅威が一定程度は取り除かれたが、今やＩＮＦもない。直接の衝突が起こるとは考えにくいが、近い将来、経済制裁が解除されるとは考えにくく、ロシアによるスパイ容疑での西側人員の拘束は人的交流の大きな障壁となろう。何時かロシアはインフラへのサイバー攻撃を実行する可能性も高い。

トランプ氏は史上初めての起訴された元大統領となったが、来年の大統領選挙への出馬により米国の分断が懸念される（ＡＦＰ時事）

ロシアは中国の習近平国家主席のモスクワ訪問に示される通り、中国をロシア側に引き入れることに躍起となり、中国とインドを最も重要な戦略的パートナーと位置付けている。ロシアだけであればともかく、中国と連携した影響力は西側に匹敵するほど強力となる可能性がある。中国、インド、イラン、トルコなどの新興国はロシアとの経済関係を拡大しつつある。米国が提唱した2回目の民主主義サミットが開催されたが、「民主主義対専制主義」といった二分法が民主主義を拡大していくのに役立つとも思われない。

米国の分断も厳しさを増している。トランプ氏は史上初めての起訴された元大統領となった。しかし、この一件で共和党の支持が損なわれるどころか、むしろ大統領候補としての地位を固めたとも言われる。バイデン大統領との本選になった場合に勝利する見通しは高くないが、問題はこの大統領選挙のプロセスを通じて前回以上に米国の民主主義に傷がついてしまうことだ。米国の国際社会における指導力は一層低下していくことになる。

世界の分断、米国の分断は日本にとって好ましいことではない。そのような状況下で、唯々諾々と米国に追随していくのは愚かだ。日米関係は日本外交の基軸であり、厳しさが増す東アジアの安全保障環境の下で、米国との関係はますます重要となる。であるがゆえに、日本は米国に意見し、分断をさらに深めない工夫を講じていく必要があるのではないか。

（第２・４水曜日掲載）

日本総合研究所
国際戦略研究所
特別顧問
田中　均

無断転載・複写禁止㈱日刊工業新聞社